

## 近代期、奄美大島名瀬における商業空間の特性

堂前亮平

### The Special Characteristics of Commercial Space in the Modern Era in Naze City, Amamioosima Island

Ryohei DOUMAE

【要約】明治以降第二次世界大戦前まで、奄美・沖縄の主要な島のマチにおいて、寄留商人とよばれる島外（他地域）からの外来商人が、商店や事業所を構えて、街を形成していた。本稿は、第二次世界大戦前の奄美大島名瀬において、寄留商人がつくりあげた商業空間の特性を明らかにすることを研究の目的とするものである。名瀬で寄留商人が商業活動を始めるのは、鹿児島県の保護会社である「大島商社」が1878年（明治11）に解体して以降のことである。1932年（昭和7）当時、卸売・小売業139店のうち、36%を鹿児島県出身者が占めており、これに他府県を加えて6割近くが奄美以外の出身者であった。これら寄留商人の商店は、金久本町通りと上本町通りを中心に集まって立地しており、寄留商人という社会集団が形成する社会空間を形成していた。

寄留商人の商店の中には、名瀬で商店を開設して以後、営業科目を広げ、卸売業を含めた大型店に成長したものもあった。砂糖の買い付けおよび商品の卸しは奄美一円にも広がっていた。このように名瀬を拠点として商業活動を行っていた寄留商人も、第二次世界大戦が始まる前後から、その多くは名瀬から引きあげて行き、その後を引き継いだのは、その店の従業員や地元の人たちであった。

このような特異な街を形成した要因としては、奄美は明治初期において商業活動の新開地であったこと、奄美には砂糖と大島紬を主とした経済基盤と人口約20万人の消費人口があったこと、名瀬は名瀬港を控え、国や県の出先機関としての官庁、教育機関、医療機関が集積し、これらの諸機関には鹿児島を中心とする島外からの人たちが多く従事し、これらの人たちは名瀬に在住していたことがあげられる。

【キーワード】商業空間、寄留商人街、奄美

## I はじめに

九州から台湾までの約1200kmにわたって、大小の島々が鼻綱のように弧状に連なっている琉球列島は、南西諸島（古くは南島）と称されるが、これらの島々にも、島の中心地として、マチ（都市的集落）が息づいている。マチを構成する重要な機能の一つとして経済機能があり、その中でも商業機能の果たしている役割は大きい。マチを特色づける商店街は商業機能が空間へ反映している商業空間である。第二次世界大戦前（以下戦前）、南西諸島の主だった島には、商店や事業所が集まったマチが形成されていた。比較的大きなマチとしては、奄美諸島では、奄美大島の名瀬、古仁屋、徳之島の亀津、沖永良部島の和泊などであり、また琉球諸島では、沖縄本島的那覇、名護、糸満、宮古島の平良、石垣島の石垣（四箇）などである。このような島のマチで商店や事業所を構え経済活動を営んでいたのは、多くは寄留商人とよばれる島外からの外来商人であった<sup>1)</sup>。島のマチにおいて、寄留商人は店舗を連ね、商店街を核とした商業空間を形成してい

たが、このような商業空間を本論では、寄留商人街と称することとする。明治以降、第二次世界大戦前まで見られた寄留商人街は、南西諸島の島々におけるマチの特色を示しているものであった。

筆者は、これまで南西諸島の中で、奄美（奄美諸島＝鹿児島県奄美郡全域を指す）・沖縄（沖縄県）における島嶼のマチの形成に果たした寄留商人に注目して、奄美・沖縄における島嶼のマチの特性について、若干の考察を試みてきた<sup>2)</sup>。その一つは、沖縄県宮古島平良における寄留商人街について考察したもので、近代期の商業空間の特性を明らかにした。また、奄美諸島の徳之島亀津においても、寄留商人によってマチが形成されていたことを明らかにした<sup>3)</sup>。近代期の奄美・沖縄の寄留商人については、西里喜行（1982）<sup>4)</sup>の沖縄における寄留商人の研究がある。この研究は寄留商人の人物に視点をあて、彼らの活動を通して近代沖縄の特質の解明に迫ったものである。また各市町村で編纂されている地域誌（史）では、近代の商業の中で、寄留商人について記録されているが、その取り上げ方には大きな幅が見られる<sup>5)~11)</sup>。市町村市誌（史）以外では、宮城幸吉（1989）<sup>12)</sup>による久米島儀間の寄留商人経営の商店についての記録がある。本論では、とくに『名瀬市誌』に記録されている寄留商人関係の資料によるところが大きい。

また、筆者は、これまで特定地域からの移住者による移住先における社会集団について、若干の研究を進めてきた<sup>13)14)</sup>。すなわち、沖縄市におけるインドからの移住者による商業空間や、沖縄市の中心商業地区において本部町出身者が集中している商業空間をとりあげ、異質社会において移住者の社会集団がつくる社会空間の特性を考察してきた<sup>15)~17)</sup>。

本論は、南西諸島における島嶼の中心地形成の特性を探ることを目的とした筆者の従来からの研究の一環として位置づけるものであり、奄美諸島とりわけ奄美大島の中心的なマチである名瀬を取り上げ、近代期の名瀬において寄留商人によってつくられた商業空間の特性を、社会空間の視点から明らかにすることを研究の目的とするものである。

奄美諸島は、奄美大島、加計呂麻島、与呂島、請島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島の8島の有人島からなるが、名瀬市の有る奄美大島は、奄美諸島最大の島で、名瀬市、笠利町、龍郷町、大和村、住用村、宇検村、瀬戸内町の7市町村からなる。奄美大島は日本の島嶼の面積で見ると、本州、北海道、九州、四国、択捉島、国後島、沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積の大きな島であり、その面積は712km<sup>2</sup>で、沖縄本島1201km<sup>2</sup>の約6割である。また奄美大島の人口をみると、1995年（国調）では73,643人であり、佐渡島の人口74,949人とほぼ同じである。奄美大島（加計呂麻島、与呂島、請島を含む）の現在の人口を過去の人口と比較してみると、1908年（明治41）の83,530人、1918年（大正7）の103,476人、1955年（昭和30）の103,907人よりも減少している。奄美大島は島全体が山地状の地形であり、平地に乏しい。奄美大島の北西部の僅かな沖積低地に奄美諸島最大のマチであり、奄美大島の中心地であるだけでなく、奄美諸島の中心地でもある名瀬市の市街地がある。また、奄美大島の南部には、瀬戸内町の内屋のマチがあり、奄美大島南部の小さな中心地を形成している。

名瀬には、1613年（慶長18）に薩摩藩の代官所（奉行所）としての本仮屋が置かれ、その後移転を繰り返したが、1801年（享和1）以降は定着し、政治の中心地となった。名瀬は港湾機能が大きく、島外との結節点であった。表1は、奄美諸島と名瀬の人口推移を示したものである。1907年（明治40）の名瀬の人口は18,747人で、奄美諸島全体の人口183,243人の10.2%を占めていた。さらに、1920年（大正9）には、人口は25,816人に増加し、奄美諸島全体の人口210,511人の12.3%を占め、名瀬における人口の増加が見られる。名瀬の人口は、その後も増加を続け、1935年（昭和15）には戦前最多の33,093人に達した。一方、奄美諸島全体の人口は、1925年（大正14）

から1930年（昭和5）にかけて，増加を示している以外は，一貫して減少を続けており，1940年（昭和15）には，181,495人となっている．一方，奄美諸島に占める名瀬の人口の割合は増え続け，1940年（昭和15）には，16.8を占めるに至っている．なお，現在（2000年），奄美諸島全体の人口は13万人台まで減少しているものの，名瀬の人口は43,015人となっており，奄美諸島に占める名瀬の人口の割合は，32.5%となっており，名瀬への人口の集中が進んでいる．

表1 奄美諸島と名瀬の人口推移

年	奄美諸島（人）	名瀬（人）
1907年（明治40）	183,243	18,747
1918年（大正7）	220,353	24,860
1920年（大正9）	210,511	25,816
1925年（大正14）	203,912	29,314
1930年（昭和5）	204,062	30,951
1935年（昭和10）	200,973	33,093
1940年（昭和15）	181,495	30,447
2000年（平成12）	132,315	43,015

資料；鹿児島県大島々庁（1914）：『大正元年 鹿児島県大島郡統計書』

鹿児島県大島々庁（1921）：『大正7年 鹿児島県大島郡統計書』

鹿児島県大島支庁（2001）：『奄美群島の概況 平成12年度』

鹿児島県名瀬市（2001）：『統計書なぜ 平成12年度版』

## II 奄美・沖縄における寄留商人と経済活動

### 1. 奄美・沖縄における寄留商人

明治維新により，廃藩置県が実施されたのは1871年（明治4）のことであるが，奄美では藩政がそのまま残され，1875年（明治8）になって，ようやく在藩所が廃止された．代わって鹿児島県大島大支庁が名瀬に置かれ，各離島（与論は沖永良部所属）には，支庁が置かれ，奄美は新政府の行政機構に組み込まれることになった．一方沖縄では，琉球処分によって1872年（明治5）に琉球国は琉球藩となり，1879年（明治12）になって琉球藩が廃止され，沖縄県となった．

このように奄美・沖縄が明治新政府の体制に移される中で，南島の島々に，日本本土とりわけ鹿児島から官吏，警察，教員それに商人など多くの人たちが転入してきた．表2-1は，1912年（大正元）と1917年（大正7）の奄美および名瀬の本籍および現住人口の増加数を示したものである．両年とも名瀬では増加し，奄美全体では減少している．名瀬の現住人口の増加をさらに入寄留人口と出寄留人口からみたのが，表2-2である．1912年には入寄留人口は2,409人，1917年には実に9,073人に上っており，多くの人たちが入り込んでいる様子が伺える．

表2-1 1912年と1917年の奄美および名瀬の本籍・現住者数

年 本籍・現住 区分	1912年（大正元）			1917年（大正7）		
	本籍人口 （人）	現住人口 （人）	現住人口 増加数(人)	本籍人口 （人）	現住人口 （人）	現住人口 増加数(人)
名瀬	17,137	18,747	1,610	19,216	24,860	5,644
奄美 計	204,517	202,093	-2,424	224,800	220,353	-4,447

表2-2 1912年と1917年の名瀬における現住人口増加数の内訳

入寄留・出 寄留区分	1912年（大正元）			1917年（大正7）		
	入寄留人口 （人）	出寄留人口 （人）	現住人口 増加数(人)	入寄留人口 （人）	出寄留人口 （人）	現住人口 増加数(人)
名瀬	2,409	802	1,607	9,073	3,429	5,644

資料；鹿児島県大島々庁（1914）：『大正元年 鹿児島県大島郡統計書』

鹿児島県大島々庁（1921）：『大正7年 鹿児島県大島郡統計書』

1888年（明治21）に沖縄旅行記事として書かれた『琉球見聞雑記』には、当時の沖縄の様子が記されているが、その一節に

「当節内地人ノ沖縄ニ入込リ居ルモノ凡ソ二千名ニ近シトノコトニテ其内鹿児島県人十分ノ九ヲ占メ余ハ大抵京坂地方の落武者ナル由当地ニテ内地人ノ威張ル有様ハ調度欧米人ノ日本ニ来テ威張ルト同シ釣合ニテ利ノアル仕事ハ総テ内地人ノ手ニ入り」

と記録されており、この当時すでに多くの他府県の人々、とりわけ鹿児島県出身者が沖縄に来て、さまざまな分野に進出していることがわかる（琉球政府、1965）<sup>18)</sup>。

西里喜行は、沖縄における寄留商人の研究のなかで、寄留商人を「琉球処分前後から沖縄戦の直前に至るまでの期間に、沖縄県へ寄留して経済活動に従事した他府県出身者の実業家」と定義して、寄留商人そのものを考察している<sup>19)</sup>。筆者はこの定義をさらに拡大し、「奄美・沖縄における寄留商人とは、廃藩置県前後から沖縄戦の直前に至るまでの期間に、奄美・沖縄の島に寄留して、経済活動に従事した他府県出身の実業家、また離島においては他府県出身者に加えて、同島の当地（島）以外の他地域出身の実業家」を指すこととした。

すなわち、沖縄において久米島の儀間、宮古島の平良、石垣島の四箇のマチには、鹿児島を始めとする沖縄県外の商人のほか、那覇からの商人も多数入り、経済活動を営んでいた。たとえば、宮古島平良では、大正時代に中心商業地区にあった50店のうち33店が沖縄本島からの商人で、さらにその大多数が那覇出身であった。また、他県出身者の商店は、15店で、そのうち鹿児島県出身者の商店は6店、地元宮古島の人が経営していた商店は、僅かに2店だけであった<sup>20)</sup>。同様なことは、奄美の離島におけるマチでもみられる。

このように、寄留商人の進出については、本土と本島との関係、さらに本島とその離島との関係といった階層性がみられる。

寄留商人は、第二次世界大戦末期、戦局が悪化するなかで、本土へ引き上げていった<sup>21)</sup>。

## 2. 経済活動拠点としての寄留商人マチ

寄留商人は経済活動を行うために商店あるいは事務所を構えることになるが、その場所は島と

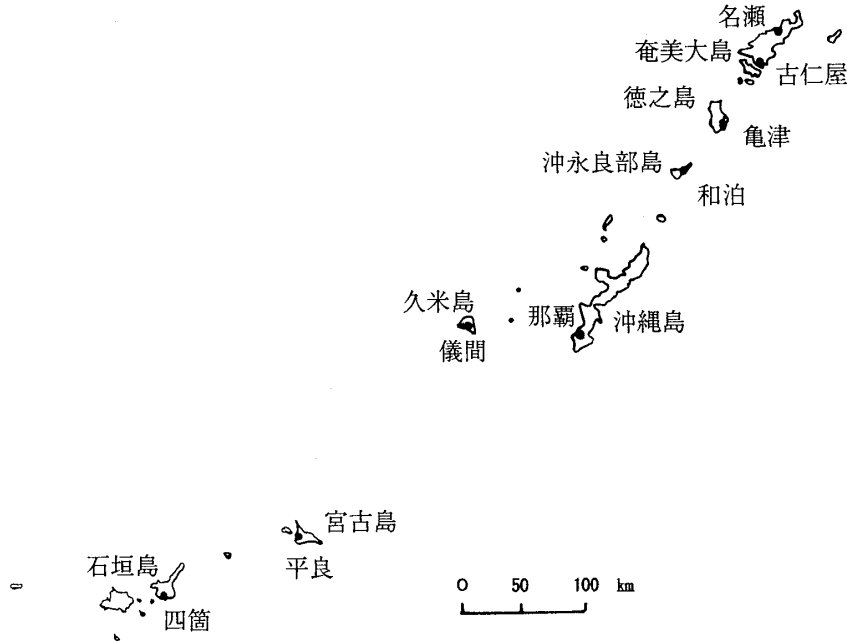


図1 第二次世界大戦前，奄美・沖縄における主な寄留商人街の分布

島外を結ぶ交通の結接点としての港のある場所が第一の条件となる。このような場所に行政機関も集まって、島（地域）の中心地を形成してきた。サンゴ礁が取り囲む奄美・沖縄の島々では、港に適した場所は限られる。近年まで船舶は島外とを結ぶ唯一の交通手段であり、港は島と島外との交通の結接点として重要であった。

奄美・沖縄で寄留商人マチが形成されていた奄美大島の名瀬，古仁屋，徳之島の亀津，沖永良部島の和泊など，琉球諸島では沖縄本島的那覇，名護，糸満，久米島の儀間，宮古島の平良，石垣島の四箇などは，このような港湾の条件のもとで立地したものである（図1）。

商店街の形成は，集積の利益を求めて店舗が集まるものであるが，とくに寄留商人の店舗の集積は，集積の利益だけでなく，異質社会における社会集団としての商店の集まりとみることができる<sup>21)</sup>。すなわち，寄留商人は，島外から異なった社会へ入り，経済活動を営む社会集団であり，非組織化集団であるが奄美に対する優越意識の連帯感が働いていたものと思われる。店舗のたたずまいは，ヤマト風であったことからその一端を見ることができる。一方で，奄美の人々の本土・ヤマトに対する意識も働いていた<sup>22)</sup>。

### Ⅲ 名瀬の寄留商人街

#### 1. 名瀬における寄留商人の特質

名瀬に寄留商人が入るようになったのは，鹿児島県の保護会社で奄美大島の経済を独占的に牛耳っていた「大島商社」が1878年（明治11）に解体して以降のことである。同じことは，他の島すなわち喜界島では「喜界島商社」，徳之島では「徳之島商社」が同年に解体してからのことである。また，沖永良部島と与論島については，両島を管轄していた「沖永良部商社」が，1885年（明治18）に解体してからのことである。

徳之島では，1881年（明治14）に，砂糖の取引を目的として鹿児島からの最初の寄留商人によ

表3 奄美における砂糖の交易に関わる商社等の設立・解体年

年	砂糖の交易に関わる事項
1871年（明治4）	廃藩置県
1872年（明治5）	第二次惣買入れ廃止（1830年から実施） 県庁保護の「大島商社」設立（大阪と鹿児島に事務所）
1874年（明治7）	鹿児島に「沖永良部商社」設立
1875年（明治8）	鹿児島に「喜界島商社」設立 在番所を廃止し、名瀬に鹿児島県大支庁を置く 「勝手世騒動」 明治11年まで
1878年（明治11）	1885年（明治18）県庁保護の「大島商社」「喜界島商社」「徳之島商社」解体 自由商社「大島商社」（第二次、鹿児島に設立）
1879年（明治12）	康泰社（鹿児島に徳之島産糖交易を目的として設立）
1880年（明治13）	商産会社（鹿児島に徳之島産糖交易を目的として設立） 共志社（奄美大島古仁屋） 南島社（鹿児島に沖繩・大島等産糖交易を目的として設立）
1885年（明治18）	「沖永良部島商社」解体 明行社（鹿児島に沖永良部島産糖交易を目的として設立）

注)「徳之島商社」の設立年は不明

資料;『改訂名瀬市史1巻』(1996)により作成

る店が開設されている<sup>24)</sup>。

それ以降、主として鹿児島からの商人が来島し、経済活動に従事することになる。その後、明治の中ごろになって奄美大島出身者による商店もできてきた<sup>25)</sup>。

1932年（昭和7年）に発行された名瀬町制十周年記念編纂『名瀬町案内』には、当時の商工会会員256人の人名と業種・営業種目が記載されているが、これに加えて各会員の出身地（奄美以外は県名）についても、名瀬市史編纂委員会が貴重な調査を行っている<sup>26)</sup>。この資料をもとに、名瀬における寄留商人の特質について分析を試みた。なお、商工会会員は、卸売・小売商業、サービス業、製造業、その他事業所に従事している人が含まれている。

表4は、名瀬における卸小売業・サービス業・製造業・事業所を業種別、出身地別に分類したものである。まず、出身地についてみる。奄美（以下、奄美諸島の全島を指す）出身者と奄美を除く鹿児島県（以下、鹿児島県）および他府県出身者に分けてみると、奄美出身者が130人、奄美以外の出身者が126人で、ほぼ半々である。これは、地元の人が多く関わっているサービス業の旅館、料理店、飲食店や、家内製造業としての紬・機業も含まれているためである。純粋に卸売・小売業の139人にかぎってみれば、奄美出身者は59人（42.4%）、奄美以外の出身者は80人（57.6%）となっており、奄美以外の出身者が多い。卸売・小売業に従事した商人を出身（地）府県別にみると、最も多いのが鹿児島県出身者であり、50人を数え全体の36.0%を占めている。次いで、名瀬を除く奄美大島出身者（加計呂麻島、与呂島、請島を含む）は23人で15.1%を占めている。以下奄美では、地元名瀬出身者が21人、徳之島10人、喜界島3人、沖永良部島2人となっている。奄美以外では、大分県8人、熊本県、宮崎県がそれぞれ4人、沖繩県3人、佐賀県、福井県はそれぞれ2人、高知県、兵庫県、大阪府、愛知県、岐阜県、静岡県、神奈川県がそれぞれ1人となっている。このように、出身地の府県数は、1府13県を数えるが、出身者数では圧倒的に鹿児島県が多い。

卸売・小売業の業種についてみると、鹿児島県出身者の従事する業種数では、20業種ほどの多

種類にわたっているのに対して、次に出身者が多い名瀬を除く奄美出身者が従事する業種数は、その半分程度である。卸売・小売業のどのような業種に従事したかについてみると、米穀（雑貨を含む）では、鹿児島出身者4人、名瀬出身者は2人となっており、このなかには、大型店がかなり含まれる。全体的に、資本のかかる業種すなわち呉服・洋服、履物・靴、金物・荒物、自転車、材木などの販売に携わっている人は、鹿児島県を始めとする奄美以外の出身者である。酒の販売に携わっているのは、沖縄県出身者である。奄美は沖縄の泡盛・焼酎文化圏であり、酒の販売とともに焼酎の醸造にも沖縄県出身者携わっていた。食品では、肉や魚の販売は奄美出身者であり、とくに魚の販売は名瀬出身者、肉の販売は徳之島出身者がめだっている。

サービス業では、旅館、料理店、飲食店などは奄美出身者とりわけ名瀬出身者が多いが、料理店として鹿児島出身者がみられるのは、「奄美屋」や「風景楼」といった大きな料亭の経営であった。

製造業で顕著なのは、家内工業としての紬織であり、名瀬や名瀬以外の奄美大島出身者が多いのは、当然のことである。しかし、指物では、4人すべて鹿児島出身者である。

事業所では、運送会社や自動車業などである。運送会社として、鹿児島市に本社がある池畑運送店は、1883年（明治16）に大島支店を開設している。

寄留商人の大型店としては、以下のものがあつた<sup>27)</sup>。

白石格太郎商店	大分県	黒砂糖の取り引き、食料雑貨、呉服
竹ノ内商店	鹿児島県	食料雑貨、塩、陶器、度量衡品、呉服、教科書、その他
緒方辰四郎商店	佐賀県	醤油醸造業、石油販売、かつお節製造、食料品
山口商店	鹿児島県	家具、下駄、用品、呉服、洋服、学用品
万年堂	高知県	文具類、和洋諸紙、運動用具、化粧品小間物、糸紐類、土佐打刃物、大島紬

寄留商人の経営する商店の実態を概観する<sup>28)</sup>。

本土の商人が奄美に来たのは、奄美での経済活動において利得が見込まれると考えたからである。第一は砂糖の買い付けである。白石商店も竹ノ内商店も最初は砂糖の買い付けであり、その後営業科目の範囲を広げていった。竹之内商店の本店は大阪にあったが、大阪は奄美砂糖の市場でもあったところであり、奄美での商業活動を早くから望んでいたものであろう。竹之内商店は1892年（明治25）に大島支店を開設している。このような砂糖の買い付けの場合は、最初から奄美での経済活動の目標も有り、それなりの情報も把握して奄美に来たものと思われる。他方、奄美という場所で経済活動を行うことが偶然的なきっかけで行われた例も少なくない。緒方辰四郎商店の場合は、奄美大島出身の岡程良（地元司法界の先覚者）が佐賀地検に勤務したとき、佐賀の醤油醸造業者である緒方家に下宿していたが、死去したため、緒方は岡の遺骨にお供して、1894年（明治27）に初めて奄美大島に来たことがきっかけとなり、奄美の経済的可能性を知り、奄美大島との関係を持つことになる。明治27、8年頃に奄美大島に店を構え、醤油醸造業を中心として、石油販売、かつお節製造、食料品（ソーメン、野菜、乾物類など）の卸・小売を手広く営んでいた。また山口商店の場合は船で沖縄に行く途中に熊本の医者となり名瀬で下船することになる。万年堂の場合も沖縄へ行く途中名瀬で下船したことが奄美での経済活動の発端となっている。

偶然に奄美との関係を持った各商店とも、最初の一つの業種から出発し次第に営業科目を広げていっている。緒方商店は醤油醸造業、山口商店は灯油、万年堂は万年筆の販売から拡大していった。昭和7年発行された『名瀬町案内町制十周年記念編纂』には、多くの広告が掲載されている





製 造 業	醬油									1										
	紬	1	1																	
	機業	5	9	2			1			1										
	指物							4												
	精米	1																		
	鉄工									1										
	製材							1		1										
	その他	2	2			1		1		2					1					
	計	9	12	2	0	1	1	6	1	3	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
そ の 他 事 業 所	運送							2												
	電気	1																		
	建築							1												
	劇場																			
	不動産	1																		
	印刷		1																	
	その他	2			1			3		1					1					
計	4	1	0	1	0	0	6	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0		
総計	50	43	16	5	3	1	70	9	6	6	4	4	1	2	2	1	1	1		

資料；名瀬町役場（1932）：『名瀬町案内 町制十周年記念編纂』により作成

が、竹内商店の場合、営業科目として、本場大島紬買継商、米穀、雑貨、石油類、肥料、ビール、清酒、セメント、農具、国定教科書、度量衡、縞糸、その他であり、これらの販売はメーカーの代理店や特約店となっている。さらに、生命保険会社の代理店としてその営業も行っているなど、商業活動は広範囲に及んでいる。

経済活動の展開は、必然的に従業員の増加に現れる。緒方商店の場合は、従業員は30人ほどで、そのうち本土出身者は3人、他は地元の人たちであり、とくに奄美大島南部の宇検村の人が多く働いていた（かつお漁船を持っていた関係）。女性の従業員は3人で、おもに賄いの仕事であった。従業員の半分は、醤油の醸造の仕事に従事していた。竹之内商店は、店の業務は、三つに分かれていた。すなわち、①砂糖、②穀物（雑貨）、③呉服である。全体の従業員の数にはっきりしないが、従業員の少ない呉服部だけでも10人ほど働いていたという。どの店も従業員は、番頭と店員である。また昭和3年頃、白石商店本店の従業員は7・8人、他に女中1人と子守りが2人が働いていた。最初は丁稚奉公であり、商売の見習である。食事前の屋仁川からの水汲みと掃除、休みは盆と正月、食べさせてもらっているので給料はない、といった厳しいものであった。竹之内商店でも番頭は家から通えたが、店員は住み込みであった。なお、店主は親方とよばれていた。

商業活動は、小範囲の小売業にとどまらず広範囲におよぶ卸売業も兼ねていた店もある。

白石商店は、呉服が主体（紬は扱っていなかった）となっていったが、小売よりも卸売が中心であり、宇検、笠利、龍郷の店に品物を卸していた。品物の仕入れはほとんどが大阪であったが、鹿児島からの仕入れもあった。また、緒方商店も小売とともに卸商でもあり、商品の販売は広範囲に及び、当時の船による交通事情ということもあり、遠方へは船荷でもって商品を届けていた。

また、砂糖の買い付けも広範囲に及ぶものであり、白石商店では、地元出身の従業員が、沖永良部島を中心に砂糖の買い付けの仕事を担当していた。

従業員のなかには、独立して店を持つ人もあらわれてきた。

寄留商人の中には商業活動だけでなく、さまざまな地域への貢献もみられる。緒方商店の当主は、濁田の埋め立てや山羊島の公園化など、私費を投げ打って行っている。

このように名瀬に拠点を置き、奄美と関わってきた本土出身の寄留商人たちも、第二次世界大戦の昭和18年・19年頃に、その多くは奄美を離れ本土に引きあげていった。その際商店は、二束三文で売却されたり、あるいはその店の番頭が引き継いだところもあった。

## 2. 名瀬市街地における寄留商人街の空間特性

名瀬は奄美諸島における最大のマチであり、大島支庁や名瀬町役場のみならず、国や鹿児島県の官公庁の出先機関、公立や民間の医療機関、中学校や高等女学校などの教育機関が集まってお

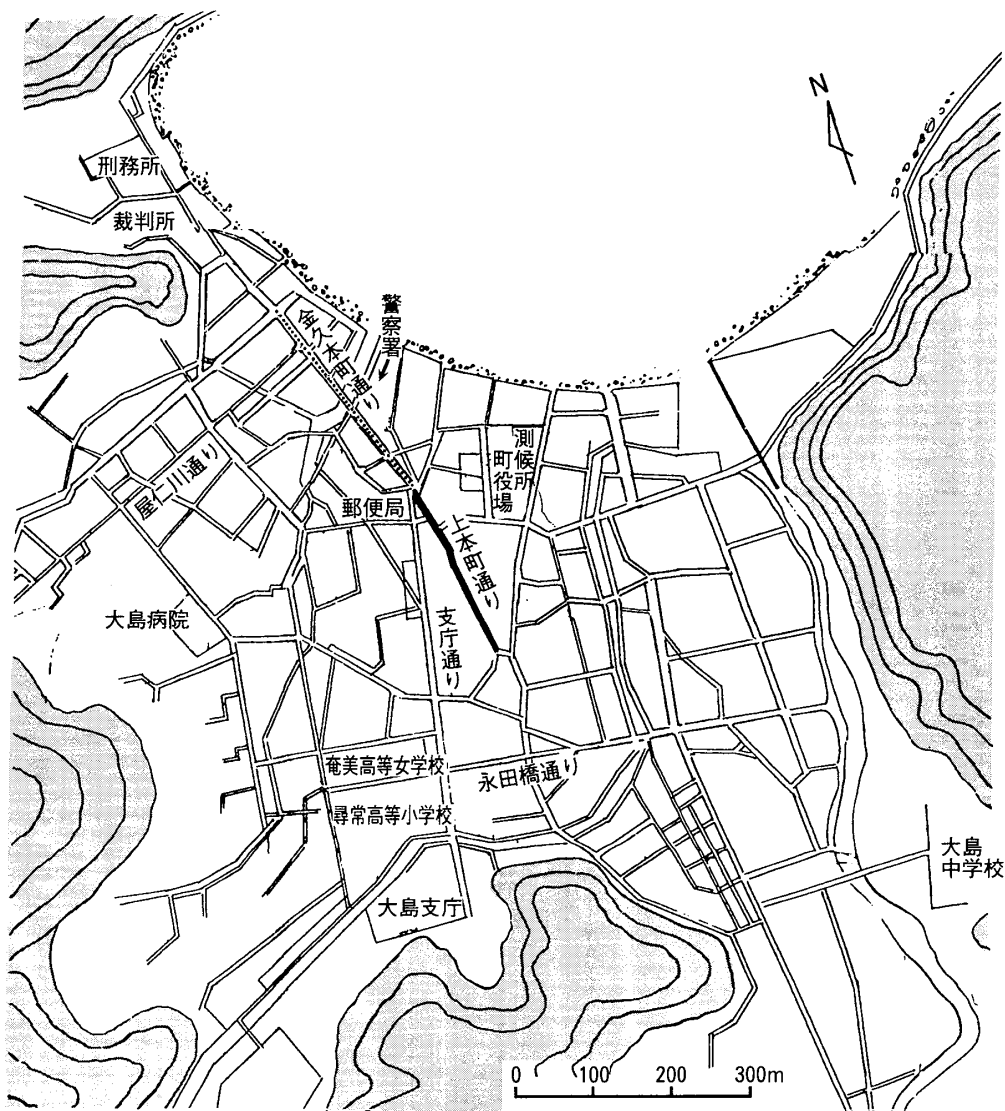


図2 第二次世界大戦前の名瀬市街地における主要な通りと公共施設

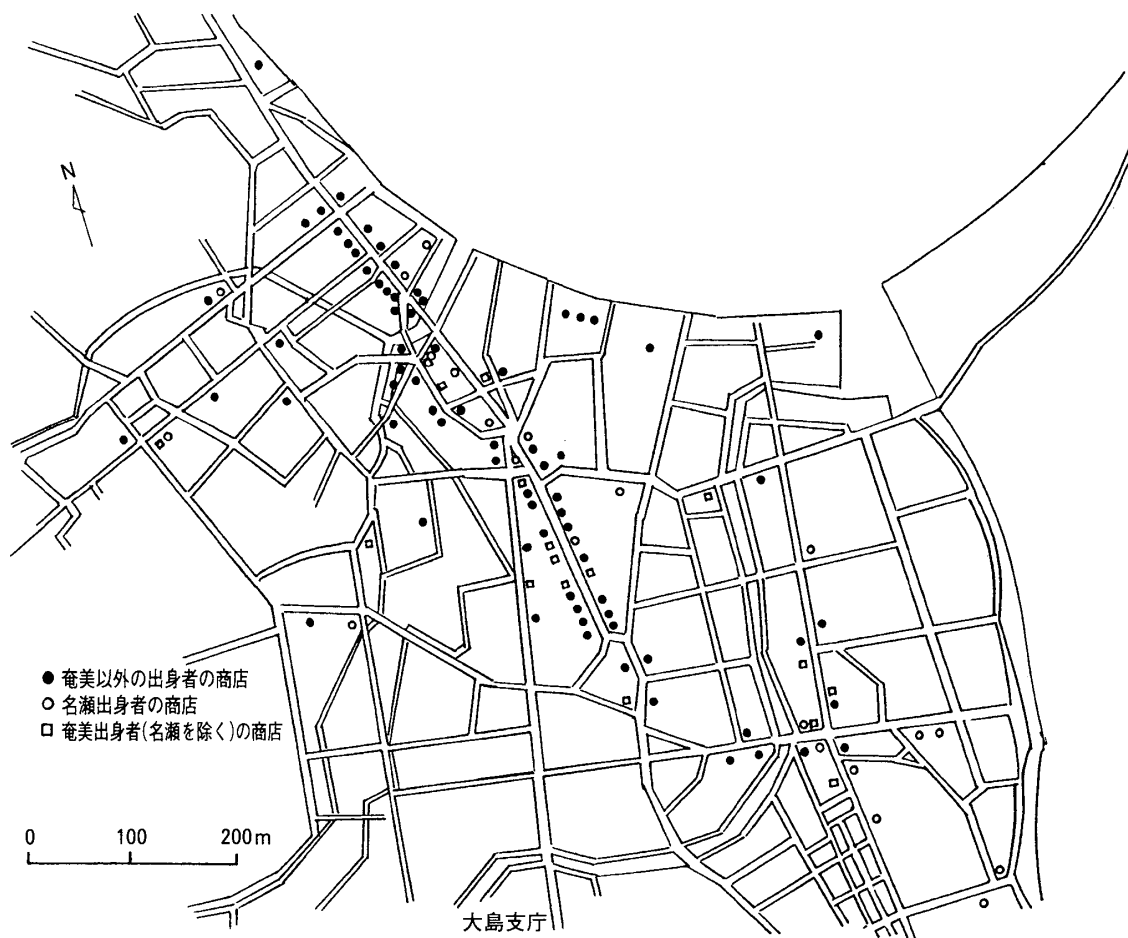


図3 1935年（昭和10）頃の名瀬における商店分布  
指宿良彦作成による昭和10年代名瀬市街地図，昭和7年名瀬町商工会録，および聞き取り調査により作成

り，また経済機能の集積として，卸・小売商店，サービス業の諸施設，また製造業などの事業所などが立地しており，奄美大島の中心地というだけでなく，奄美諸島の中心地としてのマチを形成していた<sup>29)</sup>。

中でも商店が立ち並ぶ商業地域の景観は，マチの規模，中心性，地域の特性を描きだしている。

図2は，昭和初期の名瀬市街地において寄留商人の店舗が立ち並ぶ金久本町通り（現在の本町通り），上本町通り（現在の中央通り）の位置図であり，図3は，戦前の1935年（昭和10）頃の名瀬における寄留商人の店舗の分布図である<sup>30)</sup>。これから明らかなように，金久本町通りとそれに続く上本町通りに沿って，約500メートルにわたり寄留商人の店舗が立ち並んでいる<sup>31)</sup>。これらの寄留商人の店舗に混じって地元の奄美の人が開いている店舗が立地している。金久本町通りと上本町通りはメインストリートとして商業地区の中心をなしており，この通りは，市街地の中央部に位置していた。すなわち，権威の象徴としての大島支庁の庁舎は港から離れた奥にあり，商店街はこれを囲むように，海岸に近い方から市庁舎に近い方に延びている。

主だった商店として，金久本町通りには，寄留商人の店舗として，白石格太郎商店，竹之内商店などがあり，また上本町通りには緒方辰四郎商店，山口商店，万年堂，山元自転車商会などの寄留商人の大型商店のほか，地元奄美の人が経営していた扇屋呉服店，久保兄弟商会などがあり，

一番の繁華街を形成していた。上本町通りには、当時名瀬で一番の大きな百貨店であった万年堂があったため、万年堂通りともよばれていた。なお、万年堂は1919年（大正8）に開設されたもので、経営者は高知県出身者である。主な取り扱い商品は、文具類、和洋諸紙、運動用具、化粧品小間物、糸紐類、土佐打刃物、大島紬など多種類であった。大型商店のたたずまいは、瓦葺二階建てが中心であり、一階の庇の上に店名を表示した看板を掲げ、当時のヤマトの商店街景観そのものであった<sup>32)</sup>。

一方、飲食店や料亭は、屋仁川通り（通称ヤング通り）に集中しているが、これは1911年（明治44）に市街地に分散していた飲食店をこの一帯に集められたことによる。また、野菜、肉、魚など住民の食生活を賄っていた公設市場は、1932年（昭和7）に、本町通りの奄美橋と南島橋の間の腰又川に沿って設置されていた<sup>33)34)</sup>。なお、永田橋を中心に道路の西側に露店市があり、主として有屋、浦上の農家の人たちが野菜の販売をしていた<sup>35)</sup>。また、魚は主に沖縄出身の女性が売り歩いていた。

このように、商業空間は、大きく3つに区分され、商業空間形成がなされていた。すなわち、第一は寄留商人街、第二は飲食店・料亭街、第三は公設市場・露店市である。

#### Ⅳ 名瀬における寄留商人街形成の背景

##### 1. 商業活動の新開地としての奄美

1871年（明治4）に明治新政府によって廃藩置県が断行されたが、奄美が新行政制度に移行するのは、4年後の1875年（明治8）のことである。これに先立って、経済制度として、1872年に鹿児島県の保護会社である「大島商社」が設立され、黒糖の買取りと、消費物資の売り渡しを独占的に行なうものであった。これに対する住民の反発はいわゆる「勝手世騒動」となり、1878年（明治11）7月支庁長の退陣によって、大島商社は解体した。なお、大島商社の設立時は奄美5島を包括するものであったが、その後、沖永良部島と与論島を商圏とする沖永良部島商社、喜界島を商圏とする喜界島商社、徳之島を商圏とする徳之島商社にそれぞれ商業権が与えられて独立した。徳之島商社と喜界島商社は、大島商社と同時期に解体したが、沖永良部島商社が解体し、「勝手商売」に移行したのは、1885年（明治18）のことである<sup>36)</sup>。

大島商社が解体したあと、鹿児島を筆頭に各地から商人たちが砂糖の買取りと消費物資の販売のために、次々と島に入ってきた。寄留商人たちが稼得を求めて奄美に来た経緯として、当初は砂糖の買取を第一義的な目的としたものであったが、その後砂糖以外の商業活動に広がっていった。奄美に来た人のきっかけとして、第一は最初から経済活動の目的がはっきりと決まっておき、その経済活動を行うために奄美に来た人（砂糖の買い付け、醤油の醸造業など）、第二は偶然的なことで（例えば沖縄に行く途中で奄美の情報を得た）奄美の経済活動の有利性を知り、奄美で経済活動を始めた人である。

##### 2. 奄美の経済基盤と消費人口

奄美の経済を考える上で、砂糖と紬の生産は重要である。とくに藩政時代からの砂糖生産の歴史は、奄美の歴史そのものであったといっても過言ではない。

奄美にサトウキビ作が入った時期がいつなのかは、はっきりしない。しかし、18世紀のはじめには、黍作畑もかなり広まっていったようである。薩摩藩による砂糖の買い上げが行なわれた最初の記録は1713年（正徳3）である。その後、1777年（安永6）から1787年（天明7）まで、第

一次惣御買入が行なわれた。さらに江戸中期以降，薩摩藩の財政は逼迫してきたが，その建て直しとして，薩摩藩は1830年（天保元）から1872年（明治5）までの42年間第二次惣買入を実施した。惣買入という過酷な制度が実施され，この制度のもとで藩の厳しい管理のなかで黒糖の生産が行なわれ，「黒糖地獄」とも言われるほどであった。

図4は，奄美における砂糖と大島紬の生産の年推移を示したものである。

これから明らかなように，奄美における砂糖生産（生産額）は，明治末から急激に増加し，1920年（大正9）には，約380万円に達していた。これは，1901年（明治34）に大島郡砂糖同業組合の組織化，翌年1902年（明治35）には大島糖業模範場の設置など糖業に力が入れた結果，飛躍的に生産が伸びてきたものである。

一方，大島紬は，奄美において藩政時代にも織られていたが，明治に入って生産が増加してきた。この背景として，1877年（明治10）の西南の役が終了以降，大島紬は鹿児島や大阪の市場に出され，取引が始まったとされる。1985年（明治28）の日清戦争後の好景気による需要の増加，織機がイザリ機から高機に改良され生産の増加，紬同業組合の設立などがあげられる。1982年（明治25）には，名瀬に紬工場が設立され，それまで副業的な存在であった紬織りが産業となってきた（図4）。明治後半の1905年（明治38）から生産量も生産額も急増した。1912年（明治45，大正元）には若干落ち込んだ。第一次世界大戦後の1916-7年（大正5-6）には，好景気を迎え，紬の値段も高騰し，1919年（明治8）には生産量271,590反，生産額では10,156,455円に達した。生産額が高くなったのは，単価がそれまでの10円台20円台から38.83円という異常に高騰したためである。好景気もつかの間，1920年（大正9）以降の紬の大暴落，また持ち直しなど幾度かの好不況を繰り返してきた<sup>37)</sup>。

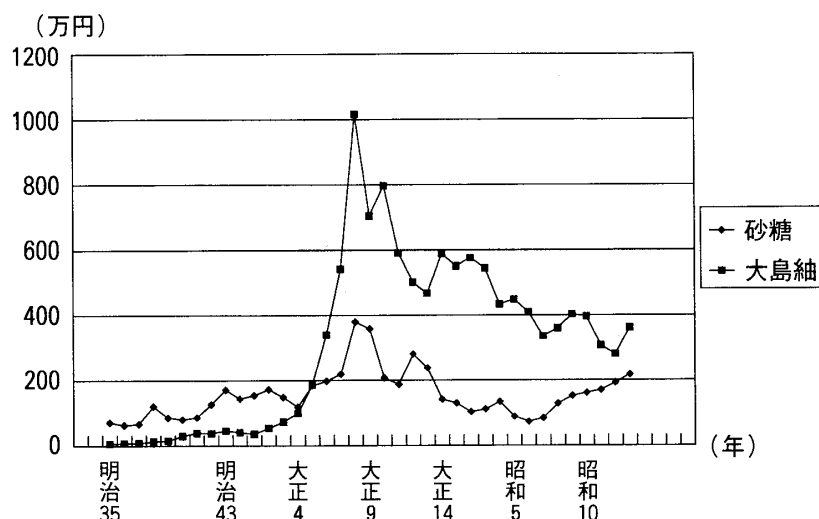


図4 奄美における砂糖と大島紬の生産額年推移（1902年-1938年）  
鹿児島県大島支庁『鹿児島県大島郡勢要覧』大正15年，昭和7年，昭和15年刊。

図4に示したように，奄美における砂糖と大島紬の生産の年推移を生産額で見ると，大正の初めまでは砂糖の生産額の方が大島紬の生産額を上回っていたが，1916年（大正5）に紬の高騰により一挙に逆転し，以後紬の生産額が砂糖の生産額を上回っている。

表5は、奄美、奄美大島、名瀬のそれぞれにおける1918年（大正7）当時の主要な生産物の生産額について示したものである。この表から明らかなように、奄美全体では大島紬の生産が、生産額から見ると最も多く、次いで砂糖となっている。奄美大島をみると大島紬に次いで水産物製造である。名瀬についてみると、大島紬が他の生産物より著しく多いのが特徴となっている。水産物加工での多くは鰹節製造である。鰹節製造の盛んなところは、宇検と東方である。これと関連する漁獲物は鰹と鯖である。林産物では木炭が最も多い。

1918年（大正7）当時奄美全体の輸出商品を輸出額でみると、最も多いのが紬縞で、輸出総額の54%を占め、8,882,065円となっており、次いで砂糖の輸出額が2,282,965円、以下鰹節982,390円、牛248,867円、エキス68,324円、椎茸66,978円、鉱物58,530円、材木50,464円、樽木42,901円となっている。他に輸出商品として椎実、牛皮、百合、蘇鉄葉・根・実、蕈類、ヤブニケイ、竹、芭蕉、地金類、柑橘類、繭、貝殻、アダン葉、芭蕉布、海藻灰、木炭、馬、豚など多種類にわたっていた。これらの商品のなかには、寄留商人が島の資源に注目して輸出商品にしたものもある<sup>30</sup>。事例として蘇鉄の葉を乾燥させてアメリカに輸出しクリスマスの飾りに使用するような商品である。

次に商品の出荷先をみると、砂糖については大阪や鹿児島、紬や鰹節は京阪地方と鹿児島、牛は沖縄、エキスは大阪・神戸、椎茸は大阪・鹿児島に送られていた。ちなみに、1926年（大正元）では、輸出額の最も多かったものは、砂糖の1,462,902円で、全輸出額の61%を占めていた。以下、紬と鰹節はほぼ同額の約39万円であった。

表5 1918年（大正7）、奄美における生産物とその生産額

	奄美全域	奄美大島	名瀬
米	1,205,167 円	407,424 円	47,966 円
林産物	849,679	669,941	157,351
漁獲物	1,076,152	993,918	125,890
水産物製造	1,046,128	1,039,641	165,141
砂糖	2,187,602	700,437	84,249
大島紬	5,415,717	3,881,062	1,881,675

資料；鹿児島県大島支庁（1921）：『大正7年 鹿児島県大島郡統計書』により作成

寄留商人の商業行為は、奄美の産物とりわけ砂糖や大島紬などを島外に輸出すること、それに島外からのさまざまな物資を島民に販売することであった。そのため、消費人口として名瀬の人口とその圏域（奄美全域）人口数をみると、1920年（大正9）の名瀬の人口は25,816人、奄美の人口は210,511人であった。当時、那覇の人口は53,882人、沖縄県の人口は571,572人で、名瀬は那覇の半分程度の人口を持っていた。また、経済圏としての奄美と沖縄をみても奄美は沖縄の37%の人口を擁していた。さらに、八重山の中心地である石垣（四箇）の人口は13,674人、その圏域としての八重山郡の人口は32,063人、宮古の中心地である平良の人口は21,277人、その圏域としての宮古郡の人口は53,098人と、いずれの中心地よりも名瀬の人口が多く、またいずれの圏域よりも奄美の方がはるかに多くの人口を擁していた。

### 3. 奄美諸島の中心地としての名瀬

島の中心地は、行政の中心と商業の中心地である。

名瀬に薩摩藩の奉行仮屋が大熊村（現在野名瀬市大熊）に置かれたのは、1613年（慶長18）のことであり、その後赤木名村（現在の笠利町赤木名）に移された。場所の移動があったものの、最終的に1800年（寛政12）に名瀬方伊津部に移されて以後、奄美諸島の行政の中心地となった。明治に入り、在番、大支庁、郡役所、大島島庁、大島支庁と名称が変わり現在にいたっており、奄美諸島の行政の中心となっている。

明治に入り、日本の行政の組織化が進むなかで、国や鹿児島県の出先機関の設置が進んできた。出先機関の管轄範囲は、広域では奄美諸島全体の管轄である。その機関としての官公庁の設立場所として、大島支庁のある名瀬に集中するようになった。これらの官公庁の官吏の多くは、鹿児島を中心とする島外からの人々であった。

官公庁として、大島支庁、名瀬町役場、大島区裁判所（明治9年支庁内に裁判方が設置、明治11年裁判所が開設）、名瀬警察署（明治10年大島警視出張所開設）、大島税務署（明治29年開設）、大島営林署（明治35年開設）、名瀬測候所（明治29年中央气象台付属大島測候所開設）、名瀬郵便局（明治7年九等郵便取扱役設置）、鹿児島県立大島染織指導所（昭和2年鹿児島県工業試験場大島分場設置）、鹿児島県糖業講習所（明治35年大島糖業模範所設置）等が開設された。医療機関として、鹿児島県立大島病院（明治34年開設）をはじめ、山崎歯科医院（明治35年、山口県出身）などの民間の医院も開設されるようになった。教育機関としては、鹿児島県立大島農学校（明治34年開校、現在大島高等学校）、大島中学校（大正5年設立、現在大島高等学校）、奄美高等女学校（大正6年開校、現在奄美高等学校）等が開校されていた。さらに、大島紬同業組合（明治34年設立）、大島電気株式会社（明治43年開設）、金融機関として大島無尽合資会社（大正元年創設）など、中枢管理機能の名瀬への集中には著しいものがあった。

中心地形成にとって、他地域と結ぶ交通の結節点としての港は重要である。島にとって、近年まで他地域とを結ぶ交通は、船舶が唯一の交通機関であった。

## V 結 び

本論は、南西諸島における島嶼の中心地の特質を探ることを目的とした筆者の従来からの研究の一環として位置づけるものであり、奄美諸島とりわけ奄美大島の中心的なマチである名瀬を取り上げ、近代期の名瀬において寄留商人によってつくられた商業空間の特性を明らかにすることを研究の目的とするものである。

奄美・沖縄における寄留商人とは、明治以降第二次世界大戦末期まで、経済活動を行うために奄美・沖縄に来た島外出身者であるが、寄留商人が見られるようになったのは、沖縄においては琉球処分前後からであり、また奄美においては、大島商社の解体以後のことである。寄留商人とは島外からの商人であるが、とりわけ鹿児島県を始めとする他府県出身者の存在が大きい。

寄留商人街（寄留商人の店舗が10店以上）が見られるのは、奄美では、奄美大島の名瀬、古仁屋、徳之島の亀津、沖永良部島の和泊などであり、沖縄では沖縄本島的那覇、名護、糸満、久米島の儀間、宮古島の平良、石垣島の石垣（四箇）などである。

奄美大島名瀬で寄留商人が商業活動をはじめるのは、明治になり設立された鹿児島県の保護会社である「大島商社」が1878年（明治11）に解体して以降のことであり、沖縄において寄留商人が商業活動を始めた時期よりも遅い。奄美には寄留商人だけでなく官吏、教員、警察官なども多

数勤務のために来島し、奄美の経済、行政、教育などを牛耳ってきた。

名瀬における寄留商人の特質を1932年（昭和7）当時の状況についてみると、卸売・小業では、鹿児島県出身者が50人で全体（139人）の36.0%と3分の1余を占めている。次いで、名瀬以外の奄美大島出身者23人で16.5%、さらに地元名瀬出身者が21人で15.1%を占めている。奄美出身者は42.4%を占めており、この頃になると、地元出身者で商業を営む人が増加していることがわかる。しかしながら、これを業種別に見ると、米穀・雑貨は奄美出身者と鹿児島を始めとする他県出身者が多数従事している。すなわち米穀・雑貨は、資本のかかる業種であり、呉服や洋服の販売店、履物、金物、荒物、自転車等の販売店でも同様に鹿児島を主とした他県出身者が多数従事している傾向がみられる。これに対して、肉や魚の販売は、地元の人たちである。サービス業では、旅館、料理店、飲食店は奄美出身者の経営が際立っている。製造業ではほとんどが家内工業であり、その多くは繊織りであり、これに従事しているのは、地元の人たちである。その他事業所では、電気会社、運送会社、自動車業など大きな資本を必要とするものであり、経営者は鹿児島県出身が最も多い。

寄留商人の店舗が並ぶのは、主として金久本町通り（現在の本町通り）と上本町通り（現在の中央通り）である。とくに上本町通りには大型店舗が立ち並んでいた。寄留商人の店舗の集積した商業空間は、寄留商人という社会集団が異質社会の中に形成する社会空間として捉えることができる。大島支庁の庁舎は海岸から離れた奥に建てられており、権威の象徴を示しているのに対し、商店街は、港に近いところから支庁舎に近い方に延びている。飲食店や料亭は屋仁川通りに集中しているが、これは、1911年（明治44）にこの一帯に集められたことによる。また、野菜、肉、魚など住民の食生活を賄っていた公設市場は、1932年（昭和7）に、本町通りの奄美橋と南島橋の間の腰又川に沿って設置されていた。このように、名瀬のマチの中で商業空間は、大きく3つに分かれていた。

寄留商人が多数来島して、経済活動を行った背景として、奄美では、明治に入っても島民の商業活動への参画は実際上不可能であった。それは、鹿児島県の保護会社である「大島商社」が、経済を牛耳っていたからである。そのため、「大島商社」が解体した後には、まさに商業の新開地とでも言うべき状況のなかに、鹿児島をはじめ各地からの商人が、稼得を求めて多数来島した。

奄美には藩政時代からの砂糖生産と明治以降とくに盛んになってきた紬の生産に特化した産業を基盤とした島の経済があり、島の産物を島外へ輸出するとともに、大正期半ばでも奄美の人口は20万人、その中で名瀬の人口は2万5千人を数え、大きな消費人口を擁していたため、島民への商品の販売の利得もあった。

経済活動の拠点、大島支庁がおかれ行政の拠点であった名瀬であった。多くの国や県の出先機関や医療機関、教育機関などが集積した名瀬には経済・商業機能も必然的に集積した。名瀬の場所がこれらの集積を可能にしたのは、名瀬港の存在であり、当時人と物の移動・運搬の結節点としての港の機能は重要であった。

本稿を作成するにあたり、現地調査では竹島忠男氏、弓削政己氏、指宿良彦氏に大変お世話になりました。

また、聞き取り調査には、亀井勝信氏、倉井則雄氏、屋崎一氏、元野正一氏、西村浩氏、有村治峯氏、丸尾直志氏、得勲氏、寺田守男氏、真鍋松男氏ほか多くの皆様にご協力をいただきました。ここに記して深くお礼を申し上げます。



なお本研究には，平成7年～8年度文部省科学研究費補助金（基盤研究C-2），「南西諸島における寄留商人町の形成と変容」，課題番号07680179を使用した。

## 注

- 1) 「寄留」という言葉は，1914年（大正3）年4月1日に施行された「寄留法」という法律によるもので，1952年（昭和27）7月1日から「住民登録法」に変わり，さらに，1967年（昭和47）11月10日から「住民基本台帳法」に変わった。
- 2) 堂前亮平（1995）：近代期，宮古島平良における商業空間の特性—寄留商人街をめぐって—。地域研究36-1，1-11。
- 3) 堂前亮平（1985）：徳之島，亀津の中心地形成と都市化。沖縄国際大学南島文化研究所徳之島調査報告書，3，1-18。
- 4) 西里喜行（1982）：『近代沖縄の寄留商人』ひるぎ社，213p。
- 5) 名瀬市誌編纂委員会（1996）：『改訂名瀬市誌2巻歴史編』，980p。
- 6) 与論町誌編集委員会（1988）：『与論町誌』与論町教育委員会，1422p。
- 7) 和泊町誌編集委員会（1985）：『和泊町誌歴史編』和泊町教育委員会，1228p。
- 8) 喜界町誌編纂委員会（2000）：『喜界町誌』喜界町，1010p。
- 9) 那覇市史編集室（1974）：『那覇市史通史篇第2巻近代史』那覇，735p。
- 10) 平良市史編さん委員会（1987）：『平良市史第7巻資料編5』平良市教育委員会，754p。
- 11) 石垣市史編集委員会（1995）：『石垣市史各論編民俗上』石垣市，1014p。
- 12) 宮城幸吉（1989）：『じまむら』私家版，385p。
- 13) 堂前亮平，ダグラス・ドライシュタット（1990）：在日インド人の居住地域形成と異文化接触—沖縄と神戸を比較して—。住宅・土地問題研究論文集，第16集，187-200。
- 14) 堂前亮平（1994）：沖縄市の中心商業地区形成に係わる本部町出身者の地域的展開。南島文化，第16号，23-38。
- 15) Ley, David (1983) : *A Social Geography of the City*. Harper & Row, New York, 449p.
- 16) 島津俊之（1993）：社会空間研究の方法。地理，38-5，52-57。
- 17) 高津斌彰（1994）：わが国の社会空間研究と社会空間概念。日本地理学会予稿集，45，226-227。
- 18) 琉球政府（1965）：『沖縄県史14雑纂1』，638p。
- 19) 前掲4)
- 20) 堂前亮平（1997）：『沖縄の都市空間』古今書院，183p。
- 21) 先田光演（1996）：戦時中の資料（宇検村芦検区長文書から）。奄美郷土研究会報，36，35-61。1944年（昭和19），戦局が悪化するなかで，鹿児島県は薩南諸島に対して「大島郡外ニ縁故アルモノヲナルベク引揚ゲサセルコト」との，本土への強制疎開を命じている。
- 22) 前掲20)
- 23) 宇検村で呉服，米穀，砂糖，荒物雑貨商を営み，さらに大島紬製造も手掛けていた寄留商人が，地域により深く溶け込むために，宇検村に転籍をしたことのお知らせを，奄美の人々を対象として発行されていた「奄美大島」奄美社発行，昭和7年（1932）4月号に次のように掲載している。

「私は去る昭和4年に原籍を宇検村に移し全く本郡の住民と相成候間御承知下され度序に私には軍隊生活にある弟と、中等学校教諭たる妹と有之左に御報申上候」

以下、弟と妹について経歴と現在の仕事について述べている。

名瀬のような都市部ではなく、農村地域に入っていく気遣いが読み取れる。

- 24) 亀津が徳之島の中心地となった歴史的背景として、1616年（元和2）の薩摩藩の奉行役所が亀津におかれたことに始まる。明治に入り政治の拠点とともに、砂糖の取引の拠点として商業機能の集積をみた。勝元清氏が永浜八十山氏からの聞き取り調査による記録によると、明治14年に最初の寄留商人による店が開設され、以後次々と全部で13店開設されたが、このなかで5店が砂糖を扱っていた。他は雑貨、衣類、菓子、薬、茶などであった。
- 25) 前掲5)  
奄美大島出身者の最初の店は、明治の半ばに三宅宮祖喜が店舗を開設したのが始まりとされている。
- 26) 名瀬町役場（1932）：『名瀬町案内 町制十周年記念編纂』114p.
- 27) 前掲5)
- 28) 西村 浩（明治44年生；緒方商店従業員）、元野正一（明治45年生；山口商店従業員）  
有村治峯（明治33年生；白石商店従業員）、丸尾直志（大正2年生；白石商店従業員）  
真鍋松男（大正3年生；父が竹ノ内商店従業員）からの聞き取り調査による。
- 29) 名瀬の変遷についてみると、藩政時代には、奄美大島を名瀬間切、屋木内間切、西間切、東間切、住用間切、古見間切、笠利間切の7間切に分け、さらに名瀬間切は名瀬方と龍郷方に分けられた。名瀬方は、浦上、大熊、有屋、仲勝、伊津部、金久、朝仁、小宿、知名瀬、根瀬部の10村である。1879年（明治12）郡制、1908年（明治41）島嶼町村制により名瀬村（旧龍郷方の有良村、芦花部村と旧古見方の名瀬勝村、小湊村、伊津部村、西仲勝村、朝戸村の7村と旧名瀬方の10村が合併）、1922年（大正11）、伊津部と金久が独立して名瀬町制を施行、残りの15集落で三方村を新設、1946年（昭和21）市制、1955年（昭和30）に名瀬市と三方村が合併。
- 30) 本分布図は、基本ベースとして、指宿良彦作成による昭和10年代名瀬市の地図を使用し、名瀬市誌編纂委員会『名瀬市誌』に記録されている昭和7年名瀬町商工会録によって作成したものであり、場所が判明しないものもあり、当時のすべての商店を網羅したものではないが、当時の寄留商人の店舗の分布をある程度知ることができる。
- 31) 池野幸吉（1984）：『名瀬大正外史』266p.
- 32) 栄 喜久元、當田真延（1980）：『写真集 明治大正昭和 名瀬』国書刊行会、124p.
- 33) 前掲26)
- 34) 前掲32)
- 35) 前掲31)
- 36) 名瀬市誌編纂委員会（1996）：『改訂 名瀬市誌1 巻歴史編』、872p.
- 37) 袖組合史編纂委員会（1981）：『本場奄美大島袖協同組合創立八十周年記念誌』本場奄美大島袖協同組合、257p.
- 38) 鹿児島県大島庁（1920）：『大正7年 鹿児島県大島郡統計書』、163p.